



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成20年2月12日

上場会社名 株式会社河合楽器製作所

（コード番号：7952 東証第1部）

（URL <http://www.kawai.co.jp/>）

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河合 弘隆

問合せ責任者 役職名 経営企画部副部長

氏名 丸山 孝

TEL:(053) 457-1227

（百万円未満切捨て）

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績（平成19年4月1日 ～ 平成19年12月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	53,538	6.8	2,036	△4.3	1,909	△7.6	1,254	△33.9
19年3月期第3四半期	50,107	△0.2	2,128	2.0	2,065	△8.6	1,897	△40.3
19年3月期	68,234	—	2,857	—	2,843	—	3,149	—

	1株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	14 67	—
19年3月期第3四半期	22 18	20 50
19年3月期	36 81	34 68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	41,995	13,842	33.0	161 81
19年3月期第3四半期	41,179	11,989	29.1	140 15
19年3月期	41,578	13,443	32.3	157 14

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	618	△1,799	543	4,331
19年3月期第3四半期	1,805	△663	△855	4,783
19年3月期	4,408	△442	△3,524	4,960

2. 配当状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19年3月期	— 円 銭	5 00 円 銭	5 00 円 銭
20年3月期	—	—	5 00
20年3月期（予想）	—	5 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	72,000	5.5	2,850	△0.2	2,450	△13.8	1,700	△46.0	19 87

(%表示は対前期増減率)

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報や事業計画等をもとに判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の当社グループの売上高は、楽器事業の販売増加と素材加工事業の受注高の増加により 53,538 百万円（前年同期比 3,431 百万円増加）となりました。このうち、国内売上高は 39,178 百万円（前年同期比 2,293 百万円増加）、海外売上高は 14,359 百万円（前年同期比 1,137 百万円増加）となりました。

損益につきましては、基幹系情報システムの再構築、新人事制度導入による費用増、法改正に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は 2,036 百万円（前年同期比 92 百万円減少）、経常利益は 1,909 百万円（前年同期比 156 百万円減少）となり、四半期純利益は 1,254 百万円（前年同期比 643 百万円減少）となりました。

事業セグメント毎の状況は、楽器事業は、海外におけるピアノおよび電子ピアノの販売が増加しました結果、売上高は 24,507 百万円（前年同期比 677 百万円増加）となりました。新人事制度導入による費用等の増加により、営業利益は 717 百万円（前年同期比 65 百万円減少）となりました。

教育関連事業は、体育教室は堅調に拡大していますが、音楽教室は教室新設による生徒増加が既存教室の減少をカバーできず、売上高は 14,673 百万円（前年同期比 55 百万円減少）となりました。また、先行投資による費用増加により、営業利益は 463 百万円（前年同期比 234 百万円悪化）となりました。

素材加工事業は、金属加工事業の受注高が増加したため、売上高は 11,919 百万円（前年同期比 2,522 百万円増加）となり、営業利益は 950 百万円（前年同期比 170 百万円増加）となりました。

情報関連事業は、OA 機器販売における大型受注により、売上高は 2,195 百万円（前年同期比 296 百万円増加）となり、営業損失は 34 百万円（前年同期比 59 百万円改善）となりました。

その他事業は、売上高は 241 百万円（前年同期比 10 百万円減少）となり、営業損失は 41 百万円（前年同期比 27 百万円悪化）となりました。

所在地別セグメントの状況は、欧州とその他地域の営業利益は増加しましたが、日本と北米の営業利益は減少しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期のキャッシュ・フローの状況は下記の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 618 百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,799 百万円の支出になり、財務活動によるキャッシュ・フローは 543 百万円の収入となりました。以上により現金及び現金同等物は 629 百万円の減少となり、期末残高は 4,331 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の通期業績予想につきましては、ほぼ予想どおりの業績で推移しており、現時点では大きな変動がないことから、前回公表の通期の業績予想は修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

また、その他影響額の僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

5. (要約)四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当第3四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減		(参考)前期末 (平成19年 3月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,936	4,620	△316	△6.4	5,149
2. 受取手形及び売掛金	7,181	6,484	△697	△9.7	7,306
3. たな卸資産	7,882	8,049	167	2.1	7,499
4. その他	1,598	1,380	△218	△13.6	1,328
貸倒引当金	△1,352	△1,045	307	—	△1,034
流動資産合計	20,245	19,488	△757	△3.7	20,250
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 土地	6,413	6,475	62	1.0	6,444
(2) その他	8,025	8,548	523	6.5	8,225
有形固定資産合計	14,438	15,023	585	4.1	14,669
2. 無形固定資産	319	1,659	1,340	420.1	770
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,555	1,583	28	1.8	1,611
(2) 繰延税金資産	2,463	1,970	△493	△20.0	2,044
(3) その他	2,531	2,589	58	2.3	2,473
貸倒引当金	△374	△319	55	—	△242
投資その他の資産合計	6,175	5,822	△353	△5.7	5,887
固定資産合計	20,933	22,506	1,573	7.5	21,327
資 産 合 計	41,179	41,995	816	2.0	41,578

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	前第 3 四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当第 3 四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,055	4,726	△329	△6.5	5,323
2. 短期借入金	5,394	4,810	△584	△10.8	3,331
3. 未払法人税等	201	251	50	24.9	347
4. 賞与引当金	333	342	9	2.7	1,127
5. その他	4,223	4,726	503	11.9	5,949
流動負債合計	15,208	14,857	△351	△2.3	16,079
II 固定負債					
1. 社債	900	675	△225	△25.0	900
2. 長期借入金	4,291	3,646	△645	△15.0	3,820
3. 退職給付引当金	7,753	7,110	△643	△8.3	6,481
4. その他	1,036	1,864	828	80.0	853
固定負債合計	13,981	13,296	△685	△4.9	12,055
負債合計	29,189	28,153	△1,036	△3.5	28,134
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	6,609	6,609	—	—	6,609
2. 資本剰余金	744	744	—	—	744
3. 利益剰余金	4,617	6,348	1,731	37.5	5,869
4. 自己株式	△9	△11	△2	—	△9
株主資本合計	11,963	13,691	1,728	14.4	13,214
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	327	310	△17	△5.2	345
2. 為替換算調整勘定	△300	△159	141	—	△116
評価・換算差額等合計	26	150	124	476.9	229
純資産合計	11,989	13,842	1,853	15.5	13,443
負債及び純資産合計	41,179	41,995	816	2.0	41,578

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前第3四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当第3四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年 3月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	50,107	53,538	3,431	6.8	68,234
II 売上原価	36,377	39,668	3,291	9.0	49,943
売上総利益	13,730	13,870	140	1.0	18,291
III 販売費及び一般管理費	11,601	11,834	233	2.0	15,434
営業利益	2,128	2,036	△92	△4.3	2,857
IV 営業外収益					
1. 受取利息	16	16	△0	0.0	23
2. 為替差益	166	91	△75	△45.2	287
3. その他	185	220	35	18.9	253
営業外収益合計	368	328	△40	△10.9	564
V 営業外費用					
1. 支払利息	188	215	27	14.4	260
2. その他	243	239	△4	△1.6	318
営業外費用合計	432	455	23	5.3	578
経常利益	2,065	1,909	△156	△7.6	2,843
VI 特別利益					
1. 土地売却益	165	—	△165	—	1,192
2. その他	22	14	△8	△36.4	97
特別利益合計	187	14	△173	△92.5	1,289
VII 特別損失					
1. 減損損失	—	48	48	—	—
2. その他	108	173	65	60.2	210
特別損失合計	108	222	114	105.6	210
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,144	1,701	△443	△20.7	3,922
法人税、住民税及び事業税	242	341	99	40.9	379
法人税等調整額	4	104	100	—	394
四半期(当期)純利益	1,897	1,254	△643	△33.9	3,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	前第 3 四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当第 3 四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	2,144	1,701	3,922
減価償却費	766	911	1,060
減損損失	—	48	—
退職給付引当金の増減額(減少:△)	279	628	△991
支払利息	188	216	260
土地売却損益(売却益:△)	△165	—	△1,192
売上債権の増減額(増加:△)	△388	700	△413
たな卸資産の増減額(増加:△)	△403	△571	41
仕入債務の増減額(減少:△)	504	△320	800
未払退職金の増減額(減少:△)	—	△1,781	1,781
法人税等の支払額	△514	△401	△484
その他	△606	△513	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,805	618	4,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加:△)	709	△97	677
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△1,529	△2,294
有形固定資産の売却による収入	224	6	1,524
投資有価証券の売却による収入	—	1	0
その他	△14	△180	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663	△1,799	△442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入金の純増減額(減少:△)	1,882	1,230	△663
社債の発行による収入	883	—	883
配当金の支払	—	△423	—
自己株式の取得による支出	△2,701	△1	△2,701
その他	△920	△261	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△855	543	△3,524
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	9	9	31
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	296	△629	473
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,487	4,960	4,487
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,783	4,331	4,960

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,830	14,728	9,397	1,899	251	50,107	—	50,107
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	—	—	42	364	413	(413)	—
計	23,837	14,728	9,397	1,941	616	50,521	(413)	50,107
営業費用	23,054	14,031	8,616	2,034	630	48,368	(389)	47,979
営業利益	782	697	780	△93	△14	2,153	(24)	2,128

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,507	14,673	11,919	2,195	241	53,538	—	53,538
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	—	103	362	470	(470)	—
計	24,512	14,643	11,919	2,299	603	54,008	(470)	53,538
営業費用	23,795	14,210	10,968	2,333	644	51,953	(451)	51,501
営業利益	717	463	950	△34	△41	2,055	(19)	2,036

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	楽器事業	教育関連事業	素材加工事業	情報関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	32,176	19,672	12,888	3,119	377	68,234	—	68,234
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	—	—	52	486	547	(547)	—
計	32,185	19,672	12,888	3,172	864	68,782	(547)	68,234
営業費用	31,112	18,853	11,777	3,255	889	65,889	(511)	65,377
営業利益	1,072	818	1,111	△83	△25	2,893	(35)	2,857

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等
楽器事業	ピアノ、電子楽器、管弦打楽器、楽器付属品、楽器玩具、楽器調律・修理
教育関連事業	音楽・体育教室、教材販売、楽譜、音楽教育用ソフト
素材加工事業	電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、防音室・音響部材
情報関連事業	OA機器販売・修理及びコンピュータソフトウェアの販売
その他の事業	金融関連事業、保険代理店事業、その他

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,005	5,919	1,575	1,607	50,107	—	50,107
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,527	2	22	1,786	7,338	(7,338)	—
計	46,532	5,921	1,598	3,393	57,446	(7,338)	50,107
営 業 費 用	45,095	5,655	1,327	3,177	55,256	(7,277)	47,979
営 業 利 益	1,437	266	270	215	2,189	(60)	2,128

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	43,715	5,490	2,093	2,239	53,538	—	53,538
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,502	2	28	2,341	7,874	(7,874)	—
計	49,217	5,492	2,121	4,580	61,412	(7,874)	53,538
営 業 費 用	47,917	5,389	1,706	4,285	59,298	(7,796)	51,501
営 業 利 益	1,300	103	415	295	2,114	(78)	2,036

(参考)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	欧 州	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,458	8,034	2,455	2,285	68,234	—	68,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,511	2	31	2,409	9,955	(9,955)	—
計	62,970	8,037	2,487	4,695	78,190	(9,955)	68,234
営 業 費 用	61,019	7,680	2,093	4,451	75,245	(9,867)	65,377
営 業 利 益	1,951	356	394	243	2,945	(87)	2,857

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、カナダ

(2) 欧州……………ドイツ

(3) その他……………オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、中国

[海外売上高]

前第3四半期(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(単位 百万円)

	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	7,333	5,889	13,222
II. 連 結 売 上 高			50,107
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.6	11.8	26.4

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	6,711	7,647	14,359
II. 連 結 売 上 高			53,538
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	12.5	14.3	26.8

(参考)前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	北 米	そ の 他	計
I. 海 外 売 上 高	10,031	8,391	18,423
II. 連 結 売 上 高			68,234
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	14.7	12.3	27.0

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する国又は地域

(1) 北 米……………アメリカ、カナダ

(2) その他……………欧州、東南アジア、オーストラリア、中国、その他

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。